

# VI 各種樣式集

受 付 印

## 政 治 団 体 設 立 届

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称  
事務所の所在地  
代表者の氏名

⑩

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

(ふりがな) 名 称					政治団体の区分
目 的	別 紙 の と お り				<input type="checkbox"/> 政党 <input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部
組 織 年 月 日	令 和 年 月 日				
主たる事務所の 所 在 地	(〒 )  (電話 )				
主たる活動区域					
区 分	(ふりがな) 氏 名	住 所	生年月日	選任年月日	
代 表 者		(〒 )  (電話 )			
会 計 責 任 者		(〒 )  (電話 )			
会 計 責 任 者 の 職 務 代 行 者		(〒 )  (電話 )			
支 部 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係 の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 の 区 分	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類			
	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	(ふりがな) 公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る 公 職 の 種 類		

# 特定パーティー開催計画書

令和 年 月 日

総務大臣 殿  
茨城県選挙管理委員会

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名 ⑩

政治資金規正法第 18 条の 2 第 2 項の規定により読み替えて適用される法第 6 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

政治資金パーティーの名称	
開催年月日	令和 年 月 日
開催場所	(〒 ) (電話 )
収入の予定金額	円
パーティー券 1 枚当たりの 予定販売単価	円
収益の予定支出先	

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。
- 「開催場所」欄には、例えば、「茨城県水戸市〇〇町 1 丁目 1 番 1 号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 「収入の予定金額」欄には、当該政治資金パーティーの対価に係る予定される収入の金額を記載すること。
- 「収益の予定支出先」欄には、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額から当該政治資金パーティーに要する経費の金額を差し引いた残額を支出することとされている者の氏名、住所及び職業（その者が団体である場合には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）を記載すること。
- 法第 22 条の 8 第 2 項の書面（当該書面に当該政治資金パーティーの 1 人当たりの対価として支払われる金銭等に係る金額が記載されていない場合にあつては、当該書面及び当該金額を記載した書面）を併せて提出すること。

# 政党の状況等に関する届

令和 年 月 日

総務大臣 殿  
茨城県選挙管理委員会

政党の支部の名称

本支部を支部とする政党の状況等について、下記のとおり届け出ます。

## 記

本支部を支部とする政党	名 称	
	主たる事務所の所在地	
	主たる活動区域	
1 以上の市町村の区域等を単位として設けられる支部		<input type="checkbox"/>

(備 考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「本支部を支部とする政党」欄には、当該支部を支部とする政党の名称、主たる事務所の所在地及び主としてその活動を行う区域を記載すること。
- 3 1以上の市町村（特別区を含む。）の区域（指定都市にあっては、その区の区域）又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、「□」に「✓」を記入すること。

# 支 部 証 明 書

政 党 の 支 部 の 名 称

主たる事務所の所在地

主たる活動区域

上記の支部は、本政党の支部（何々を単位として設けられる支部）であることを証明する。

令和 年 月 日

政 党 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 の 氏 名

㊟

(備 考)

- 1 この用紙の大きさは日本産業規格A列4番とすること。
- 2 1以上の市町村（特別区を含む。）の区域（指定都市にあっては、その区の区域）又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、「本政党の〇〇県〇〇市を単位として設けられる支部」というように記載すること。
- 3 「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。

# 被 推 薦 書

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名 殿

公職の種類

氏 名 ①

住 所

私（私達）は、令和 年 月 日から貴団体の推薦（支持）を受けています。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、都道府県の議会の議員若しくは長又は指定都市の議会の議員若しくは長の区分により、その職にある者にあつては「茨城県議会議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「茨城県議会議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 被推薦者が多数の場合には、別紙として添付すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「茨城県議会議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

## 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名

殿

公職の種類

氏 名

㊞

住 所

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和 年 月 日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

受 付 印

## 届 出 事 項 等 の 異 動 届

( 事 務 所 所 在 地 等 )

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称  
事務所の所在地  
代表者の氏名 ⑩

届出事項等に異動があったので、政治資金規正法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

異動事項		内 容			異動年月日	
ふりがな 名 称	新				令和 . .	
	旧					
目 的	新	別紙のとおり	旧	別紙のとおり	令和 . .	
主たる事務所の 所 在 地	新	( 千 ) ( 電話 )			令和 . .	
	旧	( 千 ) ( 電話 )				
主たる活動区域	新				令和 . .	
	旧					
政治団体の区別	新	<input type="checkbox"/> 政党、政治資金団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	旧	<input type="checkbox"/> 政党、政治資金団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	令和 . .	
支 部 の 有 無	新	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	旧	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 . .	
課税上の優遇措置 の適用関係の有無	新	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	旧	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 . .	
綱領、党則、規約 その他政令で定め る 文 章 等	新	別紙のとおり	旧	別紙のとおり	令和 . .	
被 推 薦 書	新		旧		令和 . .	
国会議員関係政治団体	政治資金規正法 第19条の7第1項 各号の該当	新	<input type="checkbox"/> 第1号該当 <input type="checkbox"/> 第2号該当 <input type="checkbox"/> 非該当	旧	<input type="checkbox"/> 第1号該当 <input type="checkbox"/> 第2号該当 <input type="checkbox"/> 非該当	令和 . .
	公職の候補者の 公 職 の 種 類	新		旧		令和 . .
	(ふりがな) 公職の候補者の氏名	新		旧		令和 . .

受 付 印

## 届 出 事 項 の 異 動 届

(代 表 者 等)

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称  
事務所の所在地  
代表者の氏名

⑩

届出事項に異動があったので、政治資金規正法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

異動事項	内 容			異動年月日
	ふりがな 氏 名	住 所	生年月日	
代表者	新	(〒 )	(電話 )	令和 . .
	旧	/		
会計責任者	新	(〒 )	(電話 )	令和 . .
	旧	/		
会計責任者の 職務代行者	新	(〒 )	(電話 )	令和 . .
	旧	/		

## 国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名 殿

氏 名 ⑩  
住 所

私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は令和 年 月 日に政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第2項の規定により通知します。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この通知は、法第19条の8第1項の規定による通知をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。

受 付 印

## 政 治 団 体 解 散 届

令和    年    月    日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名

①

会計責任者の氏名

①

令和    年    月    日に解散したので、政治資金規正法第 17 条第 1 項の規定により届け出ます。

(備 考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 「代表者の氏名」欄及び「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人及び会計責任者本人が自署すること。
- 3 目的の変更その他により政治団体でなくなった旨の届出及び法第 18 条の 2 第 1 項の規定による政治団体が法第 6 条第 1 項の規定により届け出た政治資金パーティーの開催を中止した旨の届出は、この様式に準じて行うこと。
- 4 この届出をする場合には、法第 17 条第 1 項に規定する収入及び支出並びに資産等に関する事項を記載した報告書を提出すること。

受 付 印

## 資 金 管 理 団 体 指 定 届

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

公職の種類

氏 名

⑩

住 所

令和 年 月 日に資金管理団体として下記の政治団体を指定したので、  
政治資金規正法第 19 条第 2 項の規定により届け出ます。

記

資金管理団体の名称	
主たる事務所の所在地	
代表者の氏名	

---

## 宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏名

⑩

(備 考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 3 「公職の種類」欄には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により、その職については選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付して、その職にあるものにあつては「衆議院議員 茨城県第〇区選挙区（現職）」、その職の候補者又は候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員 北関東選挙区（候補者等）」の例により記載すること。



受 付 印

## 資金管理団体指定取消届

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

氏 名 ⑩  
住 所

令和 年 月 日に下記の政治団体に対する資金管理団体の指定を取り消したので、政治資金規正法第19条第3項第1号の規定により届け出ます。

記

資金管理団体の名称	
主たる事務所の所在地	

## 宣 誓 書

私は、上記の記載した事項が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏名 ⑩

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。

受 付 印

## 資金管理団体でなくなった旨の届

令和 年 月 日

総 務 大 臣 殿  
茨城県選挙管理委員会 殿

氏 名 ⑩  
住 所

下記の政治団体は、令和 年 月 日に（ ）により、  
資金管理団体でなくなったため、政治資金規正法第 19 条第 3 項第 2 号の規定により届  
け出ます。

記

資金管理団体の名称	
主たる事務所の所在地	

## 宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 年 月 日

氏名 ⑩

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 この届出は資金管理団体の届出をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 ( )には「資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなったこと」、「資金管理団体の届出をした者が代表者でなくなったこと」、「解散したこと」又は「法第 19 条第 1 項に規定する政治団体でなくなったこと」のいずれかを記載すること。
- 5 資金管理団体の指定をした者が死亡した場合にあっては、この届出は新たに選任された代表者が行い、( )には「資金管理団体の届出をした者が死亡したこと」と記載すること。

# 寄附金（税額）控除のための書類

(確認欄)

この寄附金は、政治資金規正法第12条若しくは第17条又は公職選挙法第189条の規定による報告書により報告されたものです。

(寄附をした者)

氏 名								
住 所								
寄 附 金 の 額		百万	十万	万	千	百	十	円
寄 附 年 月 日	年 月 日							

(注) 寄附金の額の記載の際は金額の前に「¥」マークを入れてください。

(寄附を受けた団体)

名 称		
所 在 地		
団 体 の 区 分 (いずれか該当するものの番号を○で表示)	政党又は政治資金団体 (租税特別措置法第41条の18第1項第1号又は第2号)	左記以外の特定の政治団体 (租税特別措置法第41条の18第1項第3号又は第4号)
	1	2
租税特別措置法第41条の18第1項第3号該当の場合	その団体の主宰者又は主要な構成員である国会議員の氏名	
租税特別措置法第41条の18第1項第4号該当の場合 〔同号イ該当の場合は(2)の記載は必要ありません。〕	(1) その団体が推薦し又は支持する者の氏名	
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日	選挙 年 月 日

(寄附を受けた個人)

公 職 の 候 補 者	(1) 公職の候補者の氏名	
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日	選挙 年 月 日
住 所		

(寄附の内訳)

年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	金 額
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円

# 証票交付申請書

(公職の候補者等分)

令和 年 月 日

茨城県選挙管理委員会委員長  
殿  
市(町)(村)選挙管理委員会委員長

候補者等 氏名  
住所  
電話  
職業

公職選挙法施行令第 110 条の 5 第 4 項の証票の交付を受けたいので、同条第 5 項の規定により、下記のとおり申請します。

## 記

1 公職の種類	衆議院議員 (小選挙区選出) 知事 市町村長	参議院議員 (選挙区選出) 県議会議員 市町村議会議員
---------	------------------------------	-----------------------------------

2 証票交付申請枚数 枚

3 立札及び看板の類を掲示する事務所の所在地並びに事務所ごとの立札及び看板の類の枚数等

事務所の所在地	立札・看板の数	立札・看板の規格及び記載内容

証 票 交 付 申 請 書  
( 後 援 団 体 分 )

令和 年 月 日

茨城県選挙管理委員会委員長  
市(町)(村)選挙管理委員会委員長 殿

後援団体の名称  
代表者の氏名  
主たる事務所の所在地  
電 話

⑩

公職選挙法施行令第 110 条の 5 第 4 項の証票の交付を受けたいので、同条第 5 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 推薦し、又は支持する候補者

氏 名

住 所

電 話

職 業

公職の種類

2 政治団体としての届出先

3 証票交付申請枚数

枚

4 立札及び看板の類を掲示する事務所の所在地並びに事務所ごとの立札及び看板の類の枚数等

事務所の所在地	立札・看板の数	立札・看板の規格及び記載内容

上記の後援団体の本件証票交付申請については、公職選挙法施行令第110条の5第5項の同意をします。なお、私に係る後援団体のすべてを通じて既に交付された証票の総数は（ ）枚です。

令和 年 月 日

候補者の氏名

印